

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人 桃山学院 理事長 出田 善藏
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,355 t-CO <sub>2</sub>	4,396 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,918 t-CO <sub>2</sub>	4,913 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 12.6 %	13.1 %	18.0 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		9.9 %	12.0 %	17.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度同様、コージェネレーションシステムの活用と、中央監視システムによる効率的な空調運転により、電力使用量のピークカット及び省エネに努めた。また、夜間照明や未利用箇所の消灯、余熱を利用した熱源運転時間の削減にも取り組んだ。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>桃山学院では、常務理事会の下、省エネルギー推進委員会を定期開催し、エネルギー使用実績の報告や対策を検討する。また、桃山学院管理標準に基づく、「クールビズ、ウォームビズの継続実施」「省エネマニュアルに基づく運用」等の活動を継続して実施する。</p>
<p>桃山学院大学においても、学長室長を委員長とする環境委員会の下、省資源・省エネルギー部会を設け、学生を 中心として啓蒙活動を継続する。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 市長 西端 勝樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口143,858人（令和元年10月1日現在）、面積12.71 km <sup>2</sup> ）地域内の幼稚園、小中学校、保育所、コミュニティセンター、福祉施設等の各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道局等の生活環境の整備、一般廃棄物処理等のサービス提供など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に行う。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日（3年間）

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（2017年度）	前年度（2019年度）
温室効果ガス総排出量	30,784 t-CO <sub>2</sub>	29,750 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	32,430 t-CO <sub>2</sub>	31,201 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0%	3.4%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0%	3.2%	3.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

<p>基準年度と比較し、施設の休止及び統廃合・新設により電気使用量の減少及びLPG使用量、都市ガス使用量の減少により、温室効果ガス総排出量（平準化補正後）は1229t-CO<sub>2</sub>の減少となった。しかしながら、今年度の削減は施設の休止によるものが大きく、大多数の施設については削減量は少ない結果となった。 本庁舎については、今年度省エネ診断を実施している。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>守口市地球温暖化対策実行計画に基づき、各部署の温暖化対策推進委員会を中心として、職員一人一人が環境への配慮を考え、対策を実行することで、排出される温室効果ガスを削減し、温暖化防止を推進している。 水道局においては、エネルギー管理士による温暖化防止教育を実施している。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市楠町東1615番地	氏名	モリ工業株式会社 取締役社長 森 宏明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス管、ステンレスパイプ加工品、ステンレス条鋼、鋼管（普通鋼）、機械（パイプ切断機など）の製造、販売 大阪府内には、4工場と2配送センターと1本社事務所を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	16,564 t-CO <sub>2</sub>	15,449 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,521 t-CO <sub>2</sub>	17,327 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.5 %	-3.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.5 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 材料使用量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各工場の材料使用量を揃えるため、河内長野工場の原単位を基準として美原工場と上原工場の換算係数を設定する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品の薄肉化によるエネルギー使用量の増加及び設備更新に伴う電気容量の増加等で、省エネとしてはあまり進んでいない。平準化対策にしても一部で夜勤業務を行う程度。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの導入(環境管理委員会を6月に一度開催)、省エネ活動を推進するため省エネ委員会は毎月開催している。これらを軸に省エネと地球温暖化防止のための活動を行っている。現状では、太陽光発電や蓄電池設備等の導入については検討していない。
--

# 実績報告書

		大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号			森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田康夫
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		16化学工業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・フッ素化合物の製造、販売 所 大阪市と堺市の2か所 ・事業 ・本社 大阪市			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,527 t-CO <sub>2</sub>	9,135 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,101 t-CO <sub>2</sub>	9,633 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1%	6.8%	-1.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.8%	-2.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額(百万円))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減に向けて、保温材の更新。屋根の断熱塗料の使用。保温材の更新。蛍光灯のLED化等を実施しエネルギー使用量を削減するも、売上高がそれ以上に大きく減少したため、削減率がマイナスとなった。
--

(2) 推進体制

全社的にエネルギー管理委員会を年2回開催し、当社の省エネに関する問題、啓蒙活動などを議論し、管理委員会で議題に上がった項目を年2回開催する事業所ベースの省エネ推進委員会で検証、検討し、各課ベースへ展開する。
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目3-17 虎ノ門2丁目タワー	氏名	森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		都市開発および不動産の所有、賃貸、管理		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,770 t-CO <sub>2</sub>	5,524 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,360 t-CO <sub>2</sub>	6,075 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.2%	2.3%	4.3%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	2.4%	4.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は一部PAC更新に加え、オフィスビルにおいては入居率の低下、ホテルにおいては年明けの新型コロナの影響による稼働率の低下があり、エネルギー総使用量・温室効果ガス総排出量の減少となりました。</p>	
--	--

### (2) 推進体制

<p>温暖化対策推進責任者等を以下のように定め、テナントに働きかけながら温室効果ガスの抑制対策を講じていきます。管理責任者のもと弊社の他都県のビルと合わせて地球温暖化対策の実施と研究を全社的に進めます。</p>			
1. 温暖化対策推進責任者	森トラスト・ビルマネジメント㈱	ビルマネジメント部	マネージャー
2. 温暖化対策推進員	同上		ビル責任者

# 実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-17-3 6. モンテローザ三鷹本社ビル	氏名	株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：外食事業 従業員数：（社員）2,661名 （アルバイト従業員）19,866名 資本金：28億9,500万円 ※令和2年3月末時点		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日
(3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	8,315 t-CO <sub>2</sub>		5,994 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,568 t-CO <sub>2</sub>		6,895 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.9 %	17.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	17.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 店舗数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
店舗数の増減により温室効果ガス排出量も変化するため、店舗数の増減に関わらず1店舗あたりの排出量を原単位として設定する。原単位=1店舗あたりの排出量(t-CO <sub>2</sub> )/府内稼働店舗数	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)


(2) 推進体制

エネルギー管理統括者・推進者を中心として本社・営業部(店舗)に分割し、推進体制を構築している。 本社においては、省エネ機器の導入や機器メンテナンス、エネルギー使用量の集計等を行い、営業部へ開示している。営業部はエリアマネージャーを中心として各店舗にて設備の管理や点検、省エネ活動を実施している。以上の様に大きく2つの部門に分けて活動している。